



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ

コード番号 4653 URL https://www.daiohs.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-5220-1122

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページ等)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|--------|---|--------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 13,655 | 23.3 | 576 | - | 548 | - | 371 | - |
| 2021年3月期第2四半期 | 11,071 | △38.2 | △1,279 | - | △1,343 | - | △1,092 | - |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 422百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △1,272百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 27.69 | - |
| 2021年3月期第2四半期 | △81.35 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 21,840 | 12,135 | 55.6 | 904.02 |
| 2021年3月期 | 21,496 | 11,686 | 54.4 | 870.58 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,135百万円 2021年3月期 11,686百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2022年3月期 (予想) | - | - | - | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|---|-------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,651 | 22.8 | 1,123 | - | 1,121 | - | 729 | - | 54.34 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期2 Q | 13,439,142株 | 2021年3月期 | 13,439,142株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期2 Q | 15,434株 | 2021年3月期 | 15,434株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期2 Q | 13,423,708株 | 2021年3月期2 Q | 13,428,721株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 日本部門

日本部門の連結子会社ダイオーズ ジャパンは、当第2四半期累計期間においても引き続き緊急事態宣言が延長された事で、サブスクリプション型の契約が特徴である環境衛生サービスでは、コロナ禍で業績に大きな影響を受けた飲食業のお客様先での解約件数が増加しましたが、コロナ問題後の新たな日常においての必需品となる空間除菌機「ナノシード」の引き合いが依然として大きい事に加え、当第2四半期会計期間に導入した除菌マット、モップへの需要も高く、衛生管理意識の向上に伴う需要に応えるべくサービスの品揃えが好評を得ている事から、パンデミック発生前の前々期およびパンデミック下であった前期、共に前年同四半期比で二期連続二桁の売上成長が実現出来ました。

また、DCA（ダイオーズカバーオール）においても、除菌清掃のニーズの高まりから、業界トップの清掃技術を習得したフランチャイズオーナー自らが作業を実施する高品質の清掃サービスが高い評価を得て順調に新規契約が増加し、コロナ禍で影響を受け廃業された経営オーナーから当社DCAのFCオーナーに転身される方も増加した事から、前年同四半期比で二期連続二桁の売上成長が実現出来ました。

主要都市圏におけるお客様先の多くでオフィスへの出勤抑制が継続され、当社が提供する飲料サービスのオフィス内での消費量は新型コロナウイルスを原因としたパンデミック発生前の前々期までの消費量には戻っていない状況が継続しています。

一方で、オフィス以外の工場、物流、医療、介護、等々、コロナ禍でも出勤抑制が難しいお客様先ではパンデミック発生前の前々期よりも消費量が増加に転じた事に加え、同様の事業形態のお客様先での新規契約件数が順調に増加している事から、飲料サービストータルでは前年同四半期比で二桁の売上成長を達成致しました。

売上が順調に増加傾向にある事から一人当たりの生産性が向上し、全社レベルでの固定費率の割合も減少した事で利益面でも前年同四半期比で二桁の成長を実現出来ました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億81百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は6億76百万円（前年同四半期比69.0%増）の前年同四半期比で二桁増収、二桁増益、となり、パンデミック直前期の過去最高実績をも超え、53年間の創業以来最高の売上高、営業利益の実績を更新しました。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

当第2四半期累計期間における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた企業活動や人々の移動を伴う社会活動について、ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域で規制緩和、また、一部の地域では完全撤廃され、オフィスコーヒーサービス（OCS）は従来型およびプレミアム型ともに緩やかに回復基調となっています。特に、2021年秋の学校の対面授業再開に伴って、オフィスの再開を決定した企業が多いこと、そして、子供の面倒を見ながらの在宅勤務を強いられていた人々がオフィス勤務できるようになったこと等が、売上の増加に大きく寄与したと理解しています。

事業別では、当社ビジネスの大半を占める従来型OCS事業は、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上が全体売上に占める比率が高く、かつオフィス勤務への移行が進む米国郊外の顧客が多いことから、相対的に安定した事業運営となっています。他方、新規事業であるプレミアム型OCS事業は、オフィス勤務への移行が進んでいない米国都市部の顧客が多いことから、相対的に厳しい事業運営となっています。

そのような環境下、当社では引き続き経費の削減等に努めております。他方、前述の通り、2021年秋の学校の対面授業再開に伴う需要増に対応するために、新規従業員の採用やレンタル機材の購入等を実施しました。しかしながら、米国内における新型コロナウイルス感染症について、1日あたりの新規感染者数が引き続き相応数確認されていることに加えて、一部の地域では室内におけるマスク着用が再度義務化される等、引き続きその動向に注視が必要であり、更には、冬季におけるインフルエンザウィルス流行等の懸念もあることから、慎重な事業運営を継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億72百万円（前年同四半期比40.8%増、ドルベースでは前年同四半期比36.3%増）となりました。また、利益面では、上記の先行投資により営業損失は36百万円（前年同四半期の営業損失は16億19百万円）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は136億55百万円（前年同四半期比23.3%増）、売上総利益は85億92百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は5億76百万円（前年同四半期の営業損失は12億79百万円）、経常利益は5億48百万円（前年同四半期の経常損失は13億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純

利益は3億71百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は10億92百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は218億40百万円で、前連結会計年度末比3億43百万円増加となりました。

流動資産は107億5百万円で前連結会計年度末比9億19百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が5億53百万円「売掛金」が5億32百万円増加したことによるものです。固定資産は111億34百万円で前連結会計年度末比5億75百万円減少となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が3億30百万円、「顧客関連資産」が1億81百万円減少したことによるものです。

負債合計は97億5百万円で、前連結会計年度末比1億5百万円減少となりました。これは主に「短期借入金」が6億41百万円増加した一方で、「長期借入金」が8億3百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、121億35百万円で、前連結会計年度末比4億48百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が3億98百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は50億32百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億53百万円の資金増加（前年同四半期比176.4%増）となりました。これは主に減価償却費（13億0百万円）によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7百万円の資金流出（前年同四半期比2.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（8億66百万円）によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の資金流出（前年同四半期は12億46百万円の資金増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入（6億28百万円）があった一方で、長期借入金の返済による支出（8億29百万円）があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内においてはワクチン接種が進み、足元の感染状況が落ち着きを見せております一方で、冬場における再度の感染拡大を完全に否定する事は出来ず、また、コロナ問題後もテレワークの促進を継続させる既存顧客の数が少なく無い事から、飲料サービスにおける消費量の回復が一定量、戻らない可能性が高いため、業績予測については据え置いております。

また米国内においては今後感染再拡大等が日本同様に懸念されてはいるものの、ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域で規制緩和、また、一部の地域では完全撤廃されたため、当社顧客のオフィス勤務への移行が進んでいることから、米国部門の業績は期初予想より上方修正いたしました。

これらの状況を受け、通期連結業績予想を修正することといたしました。

詳細については、本日（2021年11月15日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,479,651 | 5,032,939 |
| 売掛金 | 2,606,096 | 3,138,164 |
| リース投資資産 | 234,589 | 225,185 |
| 商品及び製品 | 1,703,302 | 1,444,827 |
| 仕掛品 | 4,435 | 2,832 |
| 原材料及び貯蔵品 | 184,078 | 201,055 |
| その他 | 599,886 | 687,235 |
| 貸倒引当金 | △25,849 | △26,441 |
| 流動資産合計 | 9,786,192 | 10,705,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,347,534 | 1,467,544 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 870,893 | 740,650 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,221,529 | 1,891,157 |
| レンタル資産(純額) | 1,694,340 | 1,589,107 |
| リース資産(純額) | 38,254 | 35,759 |
| 土地 | 975,173 | 975,308 |
| 建設仮勘定 | 75,646 | 75,184 |
| 有形固定資産合計 | 7,223,371 | 6,774,711 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,106 | 2,085 |
| 顧客関連資産 | 2,248,267 | 2,066,792 |
| その他 | 150,890 | 142,711 |
| 無形固定資産合計 | 2,406,264 | 2,211,589 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 601,547 | 629,939 |
| 繰延税金資産 | 1,131,348 | 1,187,876 |
| その他 | 367,600 | 350,069 |
| 投資損失引当金 | △19,391 | △19,391 |
| 投資その他の資産合計 | 2,081,105 | 2,148,494 |
| 固定資産合計 | 11,710,741 | 11,134,795 |
| 資産合計 | 21,496,933 | 21,840,594 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 513,827 | 496,171 |
| 短期借入金 | 1,465,343 | 2,107,280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,666,406 | 1,684,619 |
| 未払法人税等 | 123,892 | 272,551 |
| 未払費用 | 464,357 | 504,075 |
| 賞与引当金 | 194,375 | 285,025 |
| その他 | 1,224,486 | 993,334 |
| 流動負債合計 | 5,652,688 | 6,343,059 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,560,322 | 2,756,925 |
| 繰延税金負債 | 7,238 | 7,136 |
| 資産除去債務 | 39,674 | 35,335 |
| その他 | 550,597 | 562,789 |
| 固定負債合計 | 4,157,833 | 3,362,186 |
| 負債合計 | 9,810,522 | 9,705,245 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,051,135 | 1,051,135 |
| 資本剰余金 | 1,129,434 | 1,129,434 |
| 利益剰余金 | 9,389,506 | 9,787,602 |
| 自己株式 | △17,316 | △17,316 |
| 株主資本合計 | 11,552,759 | 11,950,856 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,241 | 5,464 |
| 為替換算調整勘定 | 128,409 | 179,028 |
| その他の包括利益累計額合計 | 133,651 | 184,493 |
| 純資産合計 | 11,686,411 | 12,135,349 |
| 負債純資産合計 | 21,496,933 | 21,840,594 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,071,863 | 13,655,977 |
| 売上原価 | 4,330,053 | 5,063,745 |
| 売上総利益 | 6,741,809 | 8,592,232 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,021,276 | 8,015,623 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,279,467 | 576,609 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 401 | 6,957 |
| 受取配当金 | 512 | 410 |
| 仕入割引 | 1,838 | 3,598 |
| 持分法による投資利益 | 13,108 | 16,489 |
| 為替差益 | 79 | 110 |
| 助成金収入 | 6,428 | 324 |
| 債務勘定整理益 | 8,041 | 12,271 |
| その他 | 9,320 | 9,077 |
| 営業外収益合計 | 39,731 | 49,239 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,445 | 62,997 |
| 支払手数料 | 30,337 | 14,443 |
| その他 | 4 | — |
| 営業外費用合計 | 103,787 | 77,440 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,343,524 | 548,408 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,201 | 3,867 |
| 特別利益合計 | 6,201 | 3,867 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 46,811 | — |
| 減損損失 | 160,020 | — |
| 固定資産除却損 | 316 | 413 |
| 特別損失合計 | 207,147 | 413 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,544,470 | 551,862 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,372 | 270,544 |
| 法人税等還付税額 | — | △172,763 |
| 過年度法人税等 | — | 138,784 |
| 法人税等調整額 | △497,380 | △56,472 |
| 法人税等合計 | △452,007 | 180,093 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,092,462 | 371,768 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,092,462 | 371,768 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,092,462 | 371,768 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,642 | 222 |
| 為替換算調整勘定 | △182,904 | 44,172 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 853 | 6,446 |
| その他の包括利益合計 | △180,408 | 50,841 |
| 四半期包括利益 | △1,272,870 | 422,610 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,272,870 | 422,610 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,544,470 | 551,862 |
| 減価償却費 | 1,641,178 | 1,300,284 |
| 減損損失 | 160,020 | — |
| のれん償却額 | 5,021 | 5,021 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,022 | 388 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △180,518 | 90,650 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,570 | △8,026 |
| 支払手数料 | 30,337 | 14,443 |
| 支払利息 | 73,445 | 62,997 |
| 為替差損益(△は益) | △25 | △117 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △13,108 | △16,489 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 40,609 | △3,867 |
| 固定資産除却損 | 544 | 413 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 808,148 | △518,591 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 313,308 | 249,591 |
| リース投資資産の増減額(△は増加) | 20,325 | 9,404 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △157,046 | △18,462 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △98,440 | 39,101 |
| その他 | △208,199 | 47,514 |
| 小計 | 884,539 | 1,806,119 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,570 | 8,026 |
| 利息の支払額 | △69,332 | △65,478 |
| 法人税等の支払額 | △218,514 | △270,253 |
| 法人税等の還付額 | — | 175,101 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 598,263 | 1,653,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △770,290 | △866,317 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26,088 | 3,926 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21,990 | △17,440 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,060 | △60 |
| 事業譲受による支出 | △102,046 | △37,798 |
| 事業譲渡による収入 | — | 14,208 |
| その他 | △16,683 | △3,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △886,983 | △907,266 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,891,676 | 628,026 |
| 長期借入れによる収入 | 4,080,510 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △641,289 | △829,214 |
| リース債務の返済による支出 | △2,494 | △2,494 |
| 自己株式の取得による支出 | △48 | — |
| 配当金の支払額 | △267,991 | — |
| 支払手数料の支払額 | △30,337 | △14,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,246,672 | △218,126 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △26,725 | 25,164 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 931,227 | 553,287 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,522,557 | 4,479,651 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,453,784 | 5,032,939 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は26百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は35百万円、売上原価は26百万円、営業利益は8百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,613,907 | 4,454,798 | 11,068,705 | 3,157 | 11,071,863 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 647 | — | 647 | △647 | — |
| 計 | 6,614,554 | 4,454,798 | 11,069,353 | 2,510 | 11,071,863 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 400,467 | △1,619,777 | △1,219,309 | △60,157 | △1,279,467 |

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

| | |
|----------------|-------|
| 非連結子会社からの利息収入等 | 3,157 |
| 連結消去 | △647 |
| 合計 | 2,510 |

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

| | |
|---------|----------|
| 全社費用(注) | △252,652 |
| 連結消去 | 192,495 |
| 合計 | △60,157 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「米国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は160,020千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,379,680 | 6,272,428 | 13,652,109 | 3,868 | 13,655,977 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,729 | — | 1,729 | △1,729 | — |
| 計 | 7,381,410 | 6,272,428 | 13,653,838 | 2,139 | 13,655,977 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 676,658 | △36,830 | 639,828 | △63,219 | 576,609 |

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

| | |
|----------------|--------|
| 非連結子会社からの利息収入等 | 3,868 |
| 連結消去 | △1,729 |
| 合計 | 2,139 |

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

| | |
|---------|----------|
| 全社費用(注) | △278,294 |
| 連結消去 | 215,075 |
| 合計 | △63,219 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、日本部門において、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上高が35百万円、セグメント利益が8百万円減少しております。